

平成 30年 11月 22日 株式会社日本政策金融公庫

「農林水産事業懇話会」の開催結果について

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業は、平成30年10月に統合10周年の節目を迎えました。これを契機とし、政策金融機関として質の高いサービスの提供を図っていくため、これまでの取組を振り返るとともに、次の10年に向けた事業運営に関するご意見・ご提案をいただくことを目的として、「農林水産事業懇話会」を開催しました。

懇話会では、各分野のリーダー的経営者の皆さまと日本公庫役員が「農林水産経営の課題解決のために日本公庫が果たす役割」について意見交換を行いました。

日本公庫は、懇話会での意見交換を踏まえ、農林水産経営の課題解決方策として、 今後提供できるサービスを整理し、順次、具体化・実行して参ります。

- ○懇話会の開催概要(出席者、意見交換の概要は別紙)
 - (1)開催日時及び場所

日 時: 平成30年10月24日(水)14時~17時

場 所:日本公庫内会議室(東京都千代田区大手町 1-9-4)

(2)参加者

農業、林業、水産業、加工流通の各分野における経営者 23 名

(3)意見交換

【テーマ】

農林水産経営の課題解決のために日本公庫が果たす役割

【検討項目】

- ① 経営を支える人材の育成
- ② 人手不足への対応
- ③ 事業承継支援
- ④ 販路開拓・ビジネスマッチングの拡充
- ⑤ 公庫の相談態勢の強化

〇出席者

都道府県	会社名	出席者名
北海道	株式会社 モリタン	代表取締役 平井章裕
北海道	前田農産食品 株式会社	代表取締役 前田茂雄
北海道	株式会社 ノベルズ	代表取締役 延與雄一郎
岩手県	株式会社 西部開発農産	代表取締役 照井勝也
福島県	株式会社 儀助漁業	代表取締役 柳内克之
茨城県	有限会社 瑞穂農場	代表取締役 下山一郎
栃木県	株式会社 前田牧場	取締役 齋藤順子
群馬県	グリンリーフ 株式会社	代表取締役 澤浦彰治
千葉県	銚子沖合漁業生産組合	代表理事組合長 坂本雅信
神奈川県	株式会社 横浜ファーム	代表取締役 笠原節夫
石川県	株式会社 六星	代表取締役 輕部英俊
静岡県	株式会社 鈴生	代表取締役 鈴木貴博
静岡県	株式会社 ベジラボ	代表取締役 加藤百合子
大阪府	株式会社 サンプラザ	代表取締役 山口力
和歌山県	株式会社 山一本店	代表取締役 瀬古伸一郎
島根県	株式会社 松永牧場	代表取締役 松永和平
広島県	有限会社 平田観光農園	取締役社長 平田真一
愛媛県	秀長水産 株式会社	専務取締役 近藤芳仁
福岡県	農事組合法人 秋香園	営業部長 大藪耕士
佐賀県	株式会社 伊万里木材市場	代表取締役 林雅文
長崎県	東洋漁業 株式会社	代表取締役 金子岩久
熊本県	セブンフーズ 株式会社	代表取締役 前田佳良子
宮崎県	有限会社 香川畜産	代表取締役 香川雅彦

○意見交換の概要

懇話会では、約3時間にわたって参加いただいた皆さまから、ご自身の取組や経営の課題、これからの公庫に期待することなど、貴重なご意見・ご提言をいただきました。

≪参加いただいた皆さまからの主なご意見等≫

① 経営を支える人材の育成

- ・ 社員教育には、自社では限界があるため、公庫を含めた第三者の力を活用し、 経営のノウハウや知識を習得させていきたい。
- ・カンパニー制を導入し、幹部候補生を各事業の責任者に指名している。経営 者と同レベルのことをやらせることで、ヒト・モノ・カネの大事さが分かる。
- ・民間金融機関との取引を深め、自社の経営が金融機関の目にさらされることで緊張感のある経営が保たれる。
- ・ 自社でも経営分析を行うが公庫が第三者の立場で経営の強み、弱みを評価してくれると参考になる。

② 人手不足への対応

- ・空前の人手不足への対応として、人材を地域でシェアすることも必要。経営 に関する豊富な情報を持つ金融機関に情報提供を期待する。
- ・宿舎や託児所の整備、外国人技能実習生、インターンシップの受入れなどにより人手不足に対応しており、特に宿舎の整備は重要。施設整備には公庫に も柔軟な対応を期待する。
- ・ 異業種出身者は既存と異なる発想をもたらすので、異業種の人達に農業の魅力をアピールできないか考えている。
- ・機械化による作業の省力化を進める必要がある(海外の機械には機能特化型のものが多くある)。

③ 事業承継支援

- ・ M&Aは事業承継の一つの形として重要。公庫にはマッチングの情報提供を望む。
- ・後継者の育成、事業承継に悩む経営者は多い。それぞれの経営者には想いが あり、公庫には、その想いに沿った事業承継のアドバイス、情報提供を期待 する。

④ 販路開拓・ビジネスマッチングの拡充

- ・公庫が主催する展示商談会、アグリフードEXPOは販路の拡大に非常に有効であり、更なる拡充を望む。
- ・グローバルGAPやHACCPという認証制度は、販売に活かすというより、リスクや安全などに対する社内の認識共有に有効である。

⑤ 公庫の相談態勢の強化、その他

- ・公庫が民間金融機関と積極的に協調することで、農林漁業金融が活性化することを期待する。
- ・ 今回の懇話会では、異業種の取組がとても参考になった。今後の継続開催を望む。